



# 公共下水道事業会計

令和6年度決算の概要について

# 収益的収支（3条予算） 【税抜き】

- 当該年度の企業の経営活動に伴い発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用を計上します。

(単位：円)

	R6 決算額	R5 決算額	増減	R6 予算に対する執行率
<b>下水道事業収益</b>	<b>5,844,795,753</b>	<b>5,866,311,961</b>	<b>△21,516,208</b>	<b>97.5%</b>
営業収益	4,196,601,560	4,184,453,213	12,148,347	97.5%
（うち下水道使用料）	(3,179,848,776)	(3,159,482,871)	(20,365,905)	(99.0%)
営業外収益	1,625,029,110	1,662,425,329	△37,396,219	97.4%
特別利益	23,165,083	19,433,419	3,731,664	123.3%

	R6 決算額	R5 決算額	増減	R6 予算に対する執行率
<b>下水道事業費用</b>	<b>5,836,267,275</b>	<b>5,641,575,301</b>	<b>194,691,974</b>	<b>96.6%</b>
営業費用	5,533,646,364	5,330,150,096	203,496,268	97.0%
営業外費用	283,514,808	290,389,520	△6,874,712	92.1%
特別損失	19,106,103	21,035,685	△1,929,582	85.1%
<b>純利益</b>	<b>8,528,478</b>	<b>224,736,660</b>	<b>△216,208,182</b>	—

## 収益的収支のポイント①

### ■ 下水道事業収益 58億4,479万5,753円（前年度比2,151万6,208円の減）

◎主な収入：下水道使用料 31億7,984万8,776円

◎主な増減要因：他会計負担金の減少（前年度比3,701万7,031円の減）

⇒一般会計からの負担金が減少したため。

### ■ 下水道事業費用 58億3,626万7,275円（前年度比1億9,469万1,974円の増）

◎主な支出：流域下水道管理運営費負担金 14億3,105万2,292円

減価償却費 27億6,535万8,030円

◎主な増減要因：流域下水道管理運営費負担金の増加

（前年度比1億6,069万8,476円の増）

⇒年間降雨量の増加に伴い、不明水量が増加したため。

## 収益的収支のポイント②

### ▶ 純利益

852万8,478円（前年度比2億1,620万8,182円の減）

⇒ 主な要因は、年間降雨量の増加に伴う不明水量の増加により  
流域下水道管理運営費負担金が増加したため。

### ▶ 経常収支比率（経常費用を経常収益でどの程度賄えているかを示した指標）

100.08%（前年度 104.03%）： $(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 : 58億2,163万670円

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用 : 58億1,716万1,172円

### ▶ 経費回収率（汚水処理に要した費用を使用料収入でどの程度賄えているかを示した指標） ※総務省基準で算定

87.67%（前年度93.25%）： $(\text{供給単価} \div \text{給水原価}) \times 100$

使用料単価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料） : 96.68円（前年度 96.31円）

処理原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理費用） : 110.28円（前年度103.28円）

使用料単価 - 処理原価 : 96.68円 - 110.28円 = 13.60円の差損が発生している



# 資本的収支（4条予算） 【税込み】

- 市民に対するサービスの提供を維持するための諸施設の整備、更新など建設改良のための支出とその財源となる収入を計上します。

(単位：円)

	R 6 決算額	R 5 決算額	増減	R 6 予算に対する執行率
<b>資本的収入</b>	<b>802,199,995</b>	<b>808,615,889</b>	<b>△6,415,894</b>	<b>68.1%</b>
企業債	438,400,000	269,900,000	168,500,000	73.1%
国庫補助金	52,200,000	60,000,000	△7,800,000	37.5%
工事負担金	92,600	217,800	△125,200	15.1%
受益者負担金	55,149,690	38,787,450	16,362,240	96.2%
分担金	22,915,510	24,951,850	△2,036,340	246.4%
他会計負担金	58,357,640	55,803,339	2,554,301	99.3%
他会計補助金	173,646,262	358,263,000	△184,616,738	55.5%
固定資産売却代金	1,438,293	692,450	745,843	143829.3%
	R 6 決算額	R 5 決算額	増減	R 6 予算に対する執行率
<b>資本的支出</b>	<b>3,409,267,529</b>	<b>2,817,496,341</b>	<b>591,771,188</b>	<b>66.8%</b>
建設改良費	2,456,171,553	1,808,955,593	647,215,960	59.3%
企業債償還金	953,095,976	1,008,540,748	△55,444,772	100.0%
<b>資本的収支の不足額</b>	<b>2,607,067,534</b>	<b>2,008,880,452</b>	<b>598,187,082</b>	—

## 資本的収支のポイント①

- **資本的収入 8億219万9,995円（前年度比641万5,894円の減）**

- ◎主な収入：企業債 4億3,840万円

- 他会計補助金 1億7,364万6,262円

- ◎主な増減理由：企業債の増加（前年度比1億6,850万円の増）

- 他会計補助金の減少（前年度比1億8,461万6,738円の減）

- ⇒前年度は雨水貯留施設設置工事等の大規模工事があったが、令和6年度は雨水の大規模工事がなかったため。

- **資本的支出：34億926万7,529円（前年度比5億9,177万1,188円の増）**

- ◎主な支出：公共下水道施設拡張費 13億9,822万6,468円

- 企業債償還金 9億5,309万5,976円

- ◎主な増減理由：公共下水道施設拡張費の増加（前年度比3億8,879万2,296円の増）

- ⇒ふじみ野市に支払う川崎調整池にかかる負担金が増加したため。

- **資本的収支の不足額：26億706万7,534円（前年度比5億9,818万7,082円の増）**

- ◎損益勘定留保資金等の内部留保資金で補填しました。

## 資本的収支のポイント②

### ■ 工事の状況

污水管渠整備事業：污水管布設工事3,756m、5地区約22.87ヘクタール  
(新河岸北第6処理分区污水枝線築造工事等)

污水管渠改良事業：污水管布設工事23m、合流管布設工事121m  
(新河岸第7処理分区下水道人孔更生工事等)

### ■ 有形固定資産減価償却率（償却対象資産に対する減価償却累計額の比率）

44.26%（前年度 42.60%）

### ■ 管渠老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠延長の比率）

18.16%（前年度 14.77%）

### ■ 管渠改善率（当該年度に改善した管渠延長の比率）

0.01%（前年度 0.11%）

# 収益的収支と資本的収支の関係 (3条予算と4条予算)

## 3条予算



## 内部留保資金

損益勘定留保資金、  
消費税資本的収支  
調整額

減債積立金、建設  
改良積立金、未処  
分利益剰余金

## 4条予算

## 資本的収入

企業債、補助  
金、負担金な  
ど

内部留保資金  
による補填

## 資本的支出

工事請負費、  
企業債元金の  
償還など

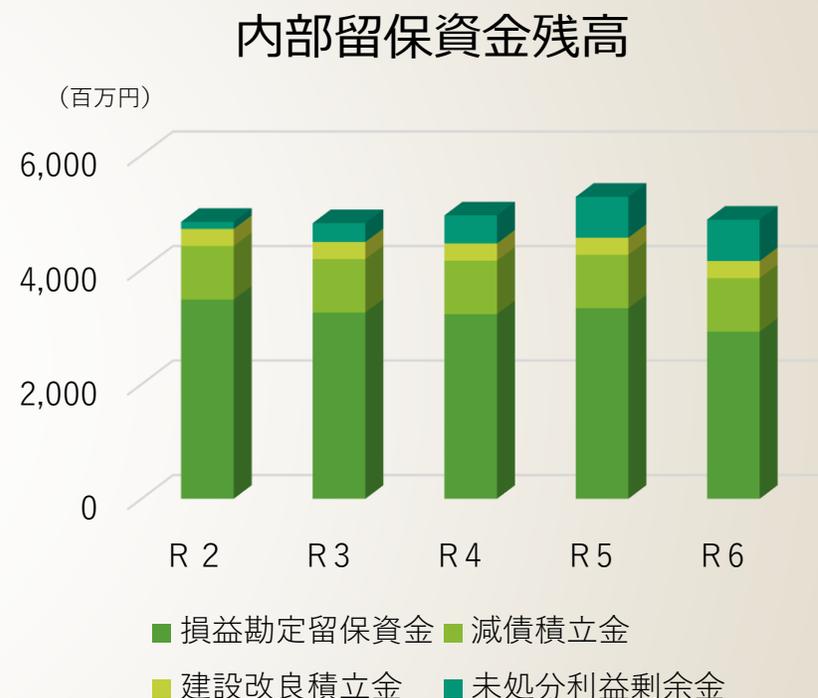


# 企業債残高と内部留保資金残高の推移



## ▶ 企業債残高（建設改良のための借金）

127億4千万円～154億9千万円の間で推移しています。



## ▶ 内部留保資金残高（建設改良のための資金）

48億1千万円～52億7千万円の間で推移しています。

# 令和6年度決算のまとめ

- ・ 公共下水道事業の純利益は、流域下水道管理運営費負担金が増加したことにより、前年度と比べて2億1,620万8,182円減少し、852万8,478円となりました。
  - ・ 経営の健全性を示す「経常収支比率」は、前年度比3.95ポイント減の100.08%で、健全経営の水準とされる100%を上回っています。
  - ・ 使用料水準の妥当性を示す「経費回収率」は、前年度比5.58ポイント減の87.67%と100%を下回っており、汚水処理に要する経費を使用料収入で賄えていません。
  - ・ 償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、前年度比1.66ポイント増の44.26%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」は、前年度比3.39ポイント増の18.16%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に改善した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は、前年度比0.10ポイント減の0.01%に留まっています。
- ⇒ 今後、施設の老朽化がさらに進行することが見込まれるので、計画的、効果的に施設更新を進める必要があります。